

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年4月14日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一坪隆紀

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 小島賢司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 小島賢司

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第 1 四半期 連結累計期間	第79期 第 1 四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日	自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日	自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	10,287,921	10,019,651	43,293,935
経常利益 (千円)	430,380	248,435	1,871,451
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	350,384	114,215	1,432,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,655,846	482,394	2,152,818
純資産額 (千円)	30,995,528	30,168,357	31,113,622
総資産額 (千円)	47,203,794	45,290,408	47,331,118
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.09	3.99	49.48
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.66	66.61	65.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日～平成28年2月29日)におけるわが国経済は、政府による金融政策での円安効果や、それにとまなう堅調な株式市場を背景とし、緩やかな回復基調で推移したものの、年明けより、世界情勢に対する懸念や、中国経済の失速により、為替相場は円高に進み、株式市場も大幅に下落し、不透明さが強まる状況となっております。

また、世界経済においては、米国では堅調さを維持しておりますが、アジア新興国の経済の見通し、大幅な為替変動、原油価格の大幅な下落等依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、当連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画の経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場である、ASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取り組みを加速させ、価値創造に貢献してまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高100億1千9百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益3億2千2百万円(前年同期比10.5%減)、経常利益2億4千8百万円(前年同期比42.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1千4百万円(前年同期比67.4%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりです。

120.54円/米ドル、131.67円/ユーロ、18.34円/中国元、15.55円/香港ドル、3.68円/台湾ドル、
0.0053円/ベトナムドン、3.35円/タイバーツ

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりです。

120.53円/米ドル、146.54円/ユーロ、19.34円/中国元、15.54円/香港ドル、3.79円/台湾ドル、
0.0056円/ベトナムドン、3.65円/タイバーツ

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、アウトドア、スポーツアパレルメーカー向けの服飾付属品および製品の売上高が増加いたしました。

生活産業資材関連では、映像機器向け付属品、サポーター等の健康関連向け付属品・製品、マジックテープ®、自動車内装品の売上高が減少いたしました。また、暖冬の影響により冬用季節商品の売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は64億8千5百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、香港における欧米アパレルメーカー向け付属品、タイにおける日系アパレルメーカー向け付属品の売上高が増加いたしました。

生活産業資材関連では、上海における自動車内装品の売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は19億9千万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、アメリカにおける医療用・作業着用付属品の売上高が増加いたしました。欧州における作業着用付属品の売上高は減少いたしました。

生活産業資材関連では、アメリカにおける自動車内装品の売上高が増加いたしました。欧州における自動車内装品、映像機器向け付属品の売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は15億4千3百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,800,000	30,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	30,800,000	30,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月29日		30,800		3,532,492		3,319,065

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,756,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,039,500	290,395	同上
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	30,800,000		
総株主の議決権		290,395	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち392千株(議決権の数3,920個)につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、174千株(議決権の数1,744個)につきましては、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が取得したものであります。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	1,756,200		1,756,200	5.70
計		1,756,200		1,756,200	5.70

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,010,892	9,132,236
受取手形及び売掛金	10,755,928	10,098,662
たな卸資産	4,403,602	4,842,070
その他	1,035,105	869,759
貸倒引当金	38,959	39,735
流動資産合計	26,166,569	24,902,993
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,926,237	5,998,197
その他(純額)	4,077,419	3,937,275
有形固定資産合計	10,003,656	9,935,472
無形固定資産		
のれん	3,687,790	3,642,670
その他	1,549,867	1,515,649
無形固定資産合計	5,237,657	5,158,319
投資その他の資産		
投資有価証券	4,634,984	3,861,862
退職給付に係る資産	400,076	400,293
その他	968,566	1,166,189
貸倒引当金	80,393	134,723
投資その他の資産合計	5,923,234	5,293,622
固定資産合計	21,164,548	20,387,414
資産合計	47,331,118	45,290,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,502,734	4,628,059
短期借入金	4,960,000	4,960,000
1年内返済予定の長期借入金	375,396	375,396
未払法人税等	616,237	151,552
賞与引当金	164,592	158,461
役員賞与引当金	72,511	45,992
その他	1,607,517	1,284,827
流動負債合計	12,298,989	11,604,291
固定負債		
長期借入金	536,477	442,628
株式給付引当金	9,804	9,297
役員退職慰労引当金	54,758	56,133
役員株式給付引当金	20,640	22,123
環境対策引当金	23,813	22,593
退職給付に係る負債	829,319	834,437
その他	2,443,694	2,130,547
固定負債合計	3,918,507	3,517,759
負債合計	16,217,496	15,122,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	22,436,316	22,340,184
自己株式	956,696	1,209,219
株主資本合計	28,510,835	28,162,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,625,548	1,060,853
繰延ヘッジ損益	1,069	6,298
土地再評価差額金	514,664	514,664
為替換算調整勘定	1,403,231	1,385,083
退職給付に係る調整累計額	89,739	81,202
その他の包括利益累計額合計	2,602,786	2,006,176
非支配株主持分	-	-
純資産合計	31,113,622	30,168,357
負債純資産合計	47,331,118	45,290,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	10,287,921	10,019,651
売上原価	7,642,093	7,417,945
売上総利益	2,645,828	2,601,706
販売費及び一般管理費	2,285,761	2,279,618
営業利益	360,066	322,088
営業外収益		
受取利息	5,629	5,882
受取配当金	20,623	10,894
不動産賃貸料	19,594	19,025
為替差益	27,514	-
持分法による投資利益	5,880	13,968
その他	33,483	5,690
営業外収益合計	112,725	55,461
営業外費用		
支払利息	5,600	4,706
売上割引	21,638	21,611
為替差損	-	76,067
その他	15,171	26,729
営業外費用合計	42,411	129,114
経常利益	430,380	248,435
特別利益		
固定資産売却益	158,245	1,682
投資有価証券売却益	24,869	-
特別利益合計	183,115	1,682
特別損失		
固定資産除却損	4,136	953
固定資産売却損	-	9,892
特別損失合計	4,136	10,846
税金等調整前四半期純利益	609,359	239,272
法人税、住民税及び事業税	251,070	89,254
法人税等調整額	7,904	35,802
法人税等合計	258,974	125,056
四半期純利益	350,384	114,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,384	114,215

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	350,384	114,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,434	564,695
繰延ヘッジ損益	1,353	5,229
為替換算調整勘定	1,058,469	18,147
退職給付に係る調整額	9,090	8,537
その他の包括利益合計	1,305,461	596,610
四半期包括利益	1,655,846	482,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,655,846	482,394
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
輸出手形割引高	3,079千円	2,646千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しています。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
減価償却費	145,948千円	127,946千円
のれんの償却額	67,951	59,491

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	190,875	6.50	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

(注) 平成27年2月26日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式392,000株に対する配当金2,548千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	220,073	7.50	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が、基準日現在にそれぞれ所有する当社株式392,000株、175,000株に対する配当金2,940千円、1,312千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,713,283	1,969,144	1,605,493	10,287,921		10,287,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	666,946	733,748	14,210	1,414,905	1,414,905	
計	7,380,229	2,702,892	1,619,704	11,702,827	1,414,905	10,287,921
セグメント利益	304,735	114,897	58,453	478,085	118,019	360,066

(注) 1 セグメント利益の調整額 118,019千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 86,997千円、その他 31,021千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,485,661	1,990,191	1,543,799	10,019,651		10,019,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	558,878	481,654	25,303	1,065,837	1,065,837	
計	7,044,539	2,471,845	1,569,103	11,085,489	1,065,837	10,019,651
セグメント利益	227,398	117,332	63,483	408,213	86,125	322,088

(注) 1 セグメント利益の調整額 86,125千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 78,816千円、その他 7,308千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	12円09銭	3円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	350,384	114,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	350,384	114,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,973	28,590

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間392千株、当第1四半期連結累計期間392千株)を含めております。

3 「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行(BIP信託口)が所有する当社株式(当第1四半期連結累計期間174千株)を含めております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4月13日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 崎	充 弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。